

# 金大中政権における福祉改革の背景と特徴

—韓国福祉国家化の経済・社会・政治的背景と大統領制のインパクト—

金 淳 和

1. はじめに
2. 経済危機のインパクト
3. 政権交代と新しいアクターの登場
4. 福祉政治の展開と大統領制のインパクト
5. おわりに

## 1. はじめに

1997年末のIMF経済危機以後、金大中政権が行った一連の福祉改革は、「韓国に近代的社会福祉制度が導入された1960年代以来、最も革新的」(キム・ヨンミョン 2002:110)であったとされ、「福祉国家の超高速拡大」(イ・ヘギョン 2002:451)をもたらしたとも、また、「福祉国家への離陸」(武川 2005:296)を意味するものであったとも評価されている(金成垣 2008:1)。具体的には、まず、社会支出規模が急増している。OECD基準で1996年に6.0%であったのが、1999年には11.8%まで増加した。また、四大社会保険の実効性が高められ、普遍主義的公的扶助が導入されるなど、社会保障を実現するための重要な制度的枠組みが整えられている。国民年金、雇用保険、産業災害保険については、適用範囲が拡大されたことにより全国民あるいは全ての正規職労働者に保険が適用されるようになった。すでに皆保険が実現していた医療保険については、地域と職場に分離さ

れていた医療保険体系が一元化された。さらに、公的扶助については、全国民に基本的な生存権を保障する普遍主義的制度が導入されている。すなわち、すくなくとも法制度的側面からみ限り、韓国の社会保障制度は、福祉国家としての外観を備えるまでになったのである。

とりわけ興味深いのは、金大中政権の福祉改革では、市民団体がきわめて大きな役割を果たしたことである。市民団体は、改革の柱である公的扶助制度改革、医療保険制度改革、年金改革、医薬分業制度の導入<sup>1</sup>において必要不可欠の役割を果たしており、韓国における普遍的社会保障制度の確立をもたらしたアクターのひとつとして位置づけられる。具体的に、年金制度改革や医薬分業制度の導入は、金大中政権と市民団体らによるガバナンスをとおした改革として特徴づけることができ、公的扶助制度改革や医療保険制度改革については、市民団体らによる下からの改革という側面が強い。このような特徴をもつ韓国の福祉国家化の経験は、西欧諸国の経験と照らし合わせてみても例外的なケースとなっているが<sup>2</sup>、なぜ韓国ではそのようなことが可能となったのか。

本稿は、このような問題関心を念頭に、金大中政権の福祉改革の社会・経済・政治的背景を明らかにし、さらに、福祉政治の展開を規定し

た制度的背景を明らかにすることで、韓国の福祉国家化のプロセスを解明するための予備的考察を行う。以下では、まず、1990年代末の経済危機、IMFの処方箋に従った新自由主義的構造調整、その社会的帰結などを確認し、韓国における福祉国家化の社会経済的背景を確認する。つぎに、政権交代による新しい福祉国家形成アクターの登場とその特徴を示し、韓国において、普遍的社会保障制度の確立が模索された政治的背景を示す。その上で、福祉政治の展開を規定した要因を制度的観点から探り、韓国の福祉国家化をもたらした政治のプロセスを解明するためのヒントをえる。

## 2. 経済危機のインパクト

ここでは、韓国の福祉国家化の社会経済的背景を検討する。具体的に、1990年代後半の韓国の経済危機、IMFの処方箋にもとづく新自由主義構造調整、それがもたらした社会的インパクトについて確認する。さらに、そのような社会経済的危機が契機となり、社会保障制度の拡充についての社会的コンセンサスが形成されたことを明らかにする。

韓国は、1960年代以降、持続的な高度経済成長を遂げ、1996年12月にはOECD（経済協力開発機構）加盟を実現した。しかし、OECD加盟から1年足らずの1997年11月21日、金泳三政権は、IMF（国際通貨基金）に救済金融支援を要請するという事態を迎えた。1990年代後半の韓国は、アジア諸国をおそった通貨危機の影響を直に受け、「IMF経済危機」とよばれる深刻な経済危機に陥ったのである。この時期、韓国銀行（中央銀行）の外貨準備高は80億ドルを下回り、韓国通貨は、1993年の1ドル＝808

ウォンから1997年末の1ドル＝2000ウォンへと急激に下落した。通貨の暴落によって韓国経済は急速に悪化し、1996年に7.1%であった経済成長率は、1998年には-5.8%のマイナス成長を記録している（Yang, J. J. 2000: 149）。

IMF経済危機の要因については、外的要因としての国際金融市場の脆弱性を強調するものから、韓国内部の金融市場の未発達と政策的不備に注目するものなど多様な立場がある。しかし、より根本的な問題として、それまでの韓国の経済成長を担ってきた開発主義国家（developmental state）の限界が指摘されている。韓国における開発主義国家主導の経済開発とは、国家が戦略的産業に資源を集中的に支援することで、輸出産業化を実現するものであった。このような発展戦略は、財閥という巨大産業集団と、自律性を欠く金融資本を生み出した。1980年代初頭に銀行が民営化された後も、国家が実質的に資本の流れを統制することによって、国家、財閥、金融機関の間に暗黙の相互保証システムが形成されており、それによるモラル・ハザードの問題が起っていた（ヤン・ジェジン 2002: 534-535）。

また、民主化以後は、労働市場の矛盾も表面化していた。開発主義国家の労働政策は、国際価格競争力を維持するための労働の政治的排除、低賃金、長時間労働などによって特徴づけられるが、少なくとも戦略的産業部門における大企業労働者に対しては、温情主義的企业文化が接木され、長期勤続の保障など安定した雇用が対価として与えられていた。民主化後、労働運動が活発化し、価格競争力が低下するに従い、韓国の経済成長モデルは限界に直面することとなった。80年代の企業労組の制度化は、労働階級の

政治化よりも大企業内部の戦闘的経済主義労働運動をもたらした。それにより、韓国の財閥経済は、高賃金と労働市場の硬直性によって特徴づけられるようになったのである。財閥は、1990年代には、資本市場の自由化によってもたらされた海外からの低利子借り入れによってやりくりをしていたが、1997年のアジア金融危機は、韓国経済の危機を表面化させる契機となった（ヤン・ジェジン 2002：534-535）。

IMFなどの国際機関もまた、アジア諸国の政官財癒着の構造、株主主権を否定する企業の同族・財閥支配などのいわゆるクローニー資本主義の特性がアジア経済の危機をもたらしたとの見解に立つ（寺西 2003：4；IMF 1997b）。IMFは、1997年12月、韓国に対する緊急融資の供与を約束する際、ワシントン・コンセンサス<sup>3</sup>に基づく急速な安定化と根本的な経済改革を要求した。IMFが韓国に提示した改革案は、(1) 財政および金融緊縮と高金利政策、(2) 金融部門の構造調整、(3) 金融資本市場の完全開放、(4) 財閥改革、(5) 貿易自由化、(6) 労働市場の柔軟化<sup>4</sup>などによって要約される（イ・ヘギョン 2006：59；IMF 1997a）。

アジア通貨危機に続き、IMFが要求する新自由主義的構造調整を実施したことで、高金利による資金難と相次ぐ企業の倒産、失業者の急増、所得分配の悪化によるホームレスなど絶対貧困層の増加という事態が引き起こされた。具体的な数字を確認すると、不渡りを出した企業数は、1997年下半年期までは月1,000社前後であったのに対して、アジア通貨危機直後の1997年12月には3,197社、1998年2月には3,377社にまで増加した（ソン・ギョンリョン 2002：504）。それにより、経済危機以前には2%台を推移し

ていた失業率が、98年には7.0%、99年には6.3%と上昇し、1999年第1四半期には8.5%、失業者178万人という最高値を記録した（石崎 2003：67-70）。また、所得分配を表すGINI係数も大きく悪化した。1997年には0.283であったが、1998年は0.316、1999年は0.32、2000年は0.317と、およそ0.32程度となっている（ナム・チャンソプ 2002b：16）。このような経済指標の悪化を背景に、犯罪率（1997年までの6%台から1998年の11.2%）や離婚率の増加（1997年の2%から1998年の2.5%）、家庭内暴力、子息あるいは老夫婦遺棄などによる家族離散、アルコール中毒、家出、自殺などの深刻な社会問題が顕在化し、社会全体の分裂と解体の傾向が深化した（ソン・ギョンリョン 2002：504-505）。

しかし、既存の社会保障制度は、急増する失業者や貧困者に対処できるものではなかった。雇用保険や国民年金などの基本的なソーシャル・セーフティネットはほとんど形だけの水準にすぎず、生活保護制度は非常に制限的に適用されるにすぎなかった。社会保険制度にも生活保護制度にもカバーされない失業者や貧困者が急増するなか、政府は、雇用保険制度の適用範囲の拡大や、応急措置としての「総合失業対策」を実施した。1995年に導入された雇用保険は、30人以上の企業を対象としていたが、1998年1月以降、適用範囲が順次拡大され、同年10月には全ての企業が対象となり、その際、正規職だけではなく、臨時職・パートタイマーまで含まれることとなった。また、受給条件にも大きな変化がみられた。受給資格を有するための拠出金納入期間が12カ月から6カ月へと縮小され、給付期間は30～120日から60～120日へと拡大され

た。さらに、給付金額の引き上げや特別給付の導入なども行われている。しかし、企業倒産や整理解雇が進み、企業側の経営合理化のための新規採用の抑制のために、雇用環境がさらに悪化するなか、失業者に占める雇用保険の受給率はわずか10%前後にとどまっていた（金成垣 2008：108-109）。

このような状況を背景に、政府は、1998年3月、「総合失業対策」を打ち出し、職業訓練や公共勤労事業などをとおした雇用機会の拡大、および時限的生活保護制度の導入や従来の生活保護制度の臨時的拡充を行い、長期失業者や貧困者を救済しようとした。これらの応急措置は2000年まで行われ、1998年には5兆3,263億ウォン（「間接的な失業対策費」を含むと9兆6,247億ウォン）、1999年には7兆4,536億ウォン（13兆9,636億ウォン）の経費が投入された。「間接的な失業対策費」を含むと、政府一般予算の10%に相当する大きな規模であった。このような臨時的かつ応急的な措置の必要性は、既存の社会保障制度の脆弱性を露呈させ、全般的な体制整備への要求が台頭することとなった（金成垣 2008：109-112）。

このような1990年代後半の経済危機は、韓国社会における社会福祉の供給についての価値観に変化をもたらしたことが指摘されている。1997年5月と1998年10月に実施されたシンとローズの調査<sup>5</sup>によると、経済危機以前の1997年には、国民の福祉の責任は個人にあるとする考えに、51%の回答者が支持を表明した。他方、国民の福祉の責任は国家にあると回答したのは49%であった。しかし、経済危機以後の1998年の調査では、国民の福祉についての回答者の態度に大きな変化が起きている。個人々の責任

と答えた回答者はわずかに17%にすぎなかったのに対して、83%の回答者が国民の福祉の責任は国家にあると回答したのである。このように、IMF 経済危機は、社会保障制度の拡充についての社会的コンセンサスが形成される契機をもたらすこととなった（Shin, D. M. 2000：103-104）。

### 3. 政権交代と新しいアクターの登場

ここでは、韓国の福祉国家形成を促した政治的背景を確認する。まず、政権交代を経て、親福祉の大統領が登場したことで、福祉の拡充が政府の核心的アジェンダとして設定され、初めて実行に移されたことを示す。つぎに、金大中政権の登場が、市民団体や労働勢力という新しい福祉国家形成アクターを登場させたことを明らかにする。

金大中政権は、1998年2月、韓国史上初の与野党政権交代を経て登場した。その過程は、IMF 経済危機とともに進行したため、金大中政権は、きわめて厳しい社会経済環境の下で政権をスタートさせることとなった。金大中大統領は、IMF の処方箋に従って新自由主義的構造調整を実行に移し、外貨準備高の増大、貿易収支の黒字実現、外国人投資の増大、経済成長率の回復を達成した。その結果、IMF への支援要請から2年後には IMF 早期克服を宣言している。その一方で、経済危機と新自由主義的構造調整の実施が深刻な失業・貧困問題を惹き起こしたが、既存の社会保障制度は、そのような危機的状況に対処しうるものではなかった。そのため、新政権は、大々的な公共勤労事業と職業訓練、臨時生活保護制度などの応急措置、および雇用保険制度の拡充を実施したことはす

で確認したとおりである。

就任当初の金大中政権によるこれら一連の取り組みは、IMF との合意事項にも含まれており<sup>6</sup>、経済危機以後、アジアにおけるソーシャル・セーフティネット<sup>7</sup>の整備を提唱していたIMFの要求を反映したものであった。しかし、社会福祉についてのIMFの方針は、最低生活水準を維持することにより、普遍的社会保障制度を確立することではなかった（Shin, D. M. 2000：100）。事実、莫大な資金が投入された「総合失業対策」は、臨時的かつ応急的な措置であった。すなわち、韓国の社会保障制度の根本的転換は、IMF という国際機関の圧力によってもたらされたものではなかったのである。

金大中政権は、1999年になると、国政運営の第三の課題としての「生産的福祉」を提出し、国政運営基調を転換する動きをみせた。権威主義体制下で野党の政治家として活躍してきた金大中大統領は、従来から分配を重視した経済思想を唱えていた<sup>8</sup>。就任当初は「民主主義と市場経済の平行的発展」という二つの国政指標を提示していたが、マイナス成長を記録していた1998年には、新自由主義的構造調整を推進するなど、その力点は市場経済に置かれていた。しかし、政権発足1年後の1999年には、大幅な景気回復が実現し、GDP 成長率は、第1四半期に5.8%、第2四半期には11.2%を記録した。このような経済回復を背景に、生産的福祉は提出されている。

生産的福祉とは、①最低生活の保障、②人的資源への投資を通じた人間開発中心の福祉、③労働者や使用者およびその代表団体、政府、市民社会などの多様なアクターの参加に基づく福祉の三つの軸を柱としており、先進福祉国家が

採り入れていた「第三の道」を発展的に受け入れたものであった。具体的に、金大中大統領は、1999年の大統領新年祝辞と、同年8月の光復節祝辞において、「中産層育成と庶民生活向上を目標とする人間開発中心の生産的福祉政策」を約束した。生産的福祉政策は、同年7月、大統領秘書室内に「生活の質向上企画団」が設置されたことで、本格的な体系化の作業に入っている（石崎 2003：56-60；イ・ヘギョン2002：319-320；キム・スヒョン 2003：61-62；大統領秘書室生活の質向上企画団 1999；金大中2002）。

このような特徴を持つ金大中政権の福祉改革は、普遍的な志向性をもつものであった。社会保険部門については、適応対象の普遍化と制度構想における社会連帯と社会統合の原則が採用されている。金大中政権の初期には、「福祉の死角地帯」についての議論が起こったが、これは、既存の社会保障制度が、大量の失業者を保護できていないという認識に基づいていた。このような認識を背景に、すでに述べたように、失業に関連する各種社会保障制度が急速に拡大された。雇用保険については、IMF に救済融資を申請した1997年11月までは30人以上の事業所に適用されていたが、1998年1月には10人以上の事業所に拡大され、同年3月には5人以上の事業所に拡大された。また、同年7月には、雇用保険の失業給付事業、雇用安定事業、職業能力開発事業の3事業すべてが5人以上の事業所に拡大された<sup>9</sup>。そして、同年10月には雇用保険の3事業すべてが日雇い労働者を除く全事業の労働者と臨時・時間制労働者にも拡大された。また、産災保険も、2000年7月から1人以上の企業に拡大された。さらに、1999年2月に

は、国民健康保険法が制定され、分立していた医療保険制度が国民健康保険制度として統合され、保険料負担の公平性が高められ、社会的連帯の原則が強化されている。同年3月には、国民年金が、都市自営業者900万人に拡大され、全国民が国民年金の対象者となった。（ナム・チャンソプ 2002a：21-22；イ・ヘギョン 2006：61-62）。また、医療保険との関連では、前近代的な社会政策慣行を改革するために医薬分業制度も導入されている。

公的扶助については、韓国において初めて、国民の権利としての最低生活の保障が制度化されている。当初は、雇用保険から保護を受けることができない低所得失業者への対策として、1998年4月から、公共勤労事業と時限的生活保護制度が導入され、失業者貸付事業も実施するなど一連の応急措置がとられた。しかし、1999年8月には、労働能力の有無にかかわらず、国家が発表する公式的貧困線を基準にして全国民の最低生活を保障する国民基礎生活保障制度が導入されている。このような変化は、社会支出にも反映されている。OECD基準の社会支出をみると、1996年と1999年の間にGDPの6.0%から11.8%へと増加し、保健福祉部予算も1996年の対一般予算比の4.0%から6.7%へと増加している。（ナム・チャンソプ 2002a：21-22；イ・ヘギョン 2006：61-62）。

金大中政権の生産的福祉とその結果については、それが新自由主義的な口実にすぎないものであったのか、あるいは福祉国家拡大という成果を実際にもたらしたのかをめぐり、多くの対立する議論が提出された（ナム・チャンソプ 2002b：11-14；キム・スヒョン 2003：64-67；キム・ヨンミョン編 2002）。しかし、それ以前

の前近代的な福祉水準<sup>10</sup>と比べると、金大中政権の福祉改革によって、韓国の社会保障制度が量的および質的側面から大きな発展を遂げたことは明らかである。

また、金大中政権が登場したことにより、それ以前の韓国の福祉政治を特徴づけていた「排除の政治」に大きな変化が起こっている。それまでの韓国では、国家官僚が、制度の構想、樹立、執行などのすべての過程と手続きを統制していた。そのため、政党や福祉制度の利害関係者——労働者、農民、医療従事者、施設運営者、福祉受給者など——は、福祉政策の決定過程と制度の運営過程から徹底的に遮断されてきた（キム・ヨンミョン 2005：130-131）。しかし、金大中政権の福祉改革では、市民団体および労働勢力が福祉国家推進アクターとして登場し、多大な影響力を行使した。

その端的な例として、まず、「労使政委員会」の設立があげられる。金大中政権は、政権を発足させる直前に労使政委員会を設立し、労働階級の集団的代表権を付与した。韓国の労働組合は、1961年に軍事政権が作った「韓国労働組合総連盟」（韓国労総）のもとで一元的に組織されていた。1995年には、韓国第2のナショナルセンターとして「全国民主労働組合総連盟」（民主労総）が結成されたが、当時の法体系は民主労総を合法団体と認めてはいなかった<sup>11</sup>。金大中政権は、金泳三政権のもとで非合法的団体と規定されてきた民主労総を労使政委員会の代表として参加させ、これにより、労働運動の正当性が制度的に認められ、国家や資本が一方的に労働を排除することが困難になった<sup>12</sup>。社会福祉政策との関連では、1998年初頭の第1期労使政委員会および同年6月の第2期労使政委

員会において、医療保険の統合、国民年金基金の強制預託禁止、雇用保険の全事業所への拡大、社会保険管理公団への加入者の参加などが決定されている<sup>13</sup>。

また、韓国では、市民団体が社会福祉の向上を求める運動を積極的に展開しているが、金大中政権は、一連の福祉改革において多様な市民団体の要求を受容する姿勢をみせている。韓国の市民団体の特徴として、人的資源や財源の脆弱性にもかかわらず、他国との比較においても政策過程における影響力がかなり大きい点あげられるが、その要因として、つぎの3点を指摘できる。まず、韓国では、一般市民ではなく、政策立案能力をもつ専門家が中心となり市民運動を展開している。つぎに、民主化運動を経て、民主主義の定着／確立のために政治的民主化の次元で運動を展開する市民団体への社会的支持がきわめて高かった。最後に、民主化運動をとおして構築された他の市民・社会团体や政治家との人的ネットワークが存在している（金淳和 2009）。とりわけ最後の点は、金大中政権の登場と大きな関連をもつ。市民団体の核心的メンバーは、権威主義体制期の主要な反体制派の野党勢力であった金大中大統領や与党とともに、1980年代の「運動圏」の出身者であった。そのことは、両者の政策的協力関係をもたらす重要な背景要因として作用していたと考えられる（Yang, J. J. 2000）。ソン・ギョンリョンは、金大中政権においては政府と市民社会の間に福祉改革のための「緩やかな垂直的改革連合」あるいは「緩やかな協力ネットワーク」が形成されたこと、そしてそれは親福祉的大統領が登場したことによってもたらされたことを指摘している（ソン・ギョンリョン 2002：517）。

すなわち、政権交代による親福祉の大統領の登場という政治的要因は、前述の IMF 経済危機および新自由主義的構造調整という社会経済的要因とともに、韓国の福祉国家化を促進する重要な要因となったのである。

#### 4. 福祉政治の展開と大統領制のインパクト

金大中政権の福祉改革では、「参与連帯」や「経済正義実践市民連合（経実連）」など全国規模の市民団体が大きな影響力を行使しており、改革の柱であった公的扶助制度改革、医療保険の統合、年金改革、医薬分業政策の導入は、ガバナンスをとおした改革および下からの改革をとおして実現している。それでは、金大中政権の福祉改革において市民団体が重要なアクターとして登場したのはなぜか。また、資源の脆弱性によって特徴づけられる韓国の市民団体が福祉改革において一定以上の影響力を行使しえたのはなぜなのか。いいかえれば、金大中大統領は、なぜ市民団体との協力の下に福祉改革を推進しなければならなかったのか。ここでは、その要因を明らかにするために、金大中政権の政治戦略を規定した大統領制のインパクトに着目する。

民主主義の政治制度は一般的に大統領制と議院内閣制とに区分される。議院内閣制においては、(1) 執行府の長である首相は、国民による直接投票によって選ばれるのではなく、議会によって選出される。(2) 首相と（内閣を構成する）閣僚の地位は、議会の多数派の信任に依存する。そのため、執行府の任期は固定されていない。内閣は、早期に議会を解散し、選挙を実施することもある。他方、大統領制においては、(1) 執行府の長である大統領は、国民によって

直接的に選出される。(2) 大統領と議会の任期はともに固定されている (Shugart & Mainwaring 1997: 14)。すなわち、この二つの制度においては、執行府と立法府の関係は大きく異なっており、議院内閣制が相互依存のシステムであるのに対して、大統領制は相互自立のシステムとなっている (Stepan & Skach 1993: 3-4)。

リンスは、ラテンアメリカの経験にもとづき、大統領制が民主主義の不安定化をもたらすことを指摘した。リンスによる大統領制批判は、おもにつぎの4点にまとめられる。(1) 二重の民主的正当性。大統領と議会がともに民主的正当性を有しており、両者の対立を調整する民主的原則も存在しない。そのため、とりわけ大統領の政党と議会の多数派政党が異なる場合、大統領と、大統領の政策に反対する立法府の多数派が調整不能の対立状態に陥りやすい。(2) 固定された任期。一定の在任期間を設けて選出される大統領は、任期中に解任することが極めて困難であるため、政治的危機など変動する状況への適応を困難にする硬直性が政治過程にもたらされることとなる。(3) 勝者総取り。大統領選挙において勝利を収めた候補者は全行政部門を継承するが、このような勝者総取り的性質は、政治をゼロ・サムなゲームに転換し、政治的対立をもたらす要因となる。また、大統領に権力が集中する大統領制の下では、大統領の任期を一期か二期に制限しようとする傾向にあるが、このような時間的制約は、大統領に過剰な切迫感を抱かせ、性急な改革へと駆り立てることとなる。勝者総取りの性質に時間的制約が組み合わされることで、大統領制の下では政治の速度が速まり、合意、連立、妥協を成立させること

が困難になる。(4) 国民の直接投票による大統領の選出。大統領は、国家元首であると同時に、大統領の支持者の党派的選択や連立政府を構成する自らの政党を代表する存在である。しかし、立法府に従属せず、有権者と直接的関係をもつ大統領は、国民と自らの選挙民を同一視し、反対派を無視する傾向に陥りやすい。また、このような大統領選挙の人物本位の性質は、政党や議会政治での経験が乏しいアウトサイダーの権力への接近を可能にする (Linz 1990; Linz 1994=2003; Shugart & Mainwaring 1997: 28-32)。

すなわち、執行府と立法府の協力関係が成立しにくい大統領制は、大統領と議会の対立によって特徴づけられることとなる。とりわけ、大統領の支持政党と議会の多数派の政党が異なる場合には、大統領と議会の対立は深刻な手詰まり状態に陥る。しかし、大統領と議会の対立を解決するための憲法上の原則が存在しないために、大統領制の下では、軍隊の介入といった超法規的な手段によってそのような対立を解消しようとするインセンティブが高まることとなる。その結果、大統領制は、民主主義の不安定化ひいては崩壊をもたらしやすいとされるのである。

このようなリンスの問題提起を契機として、政府の形態と民主主義の定着についての議論が展開されることとなった<sup>14</sup>。大統領制に対する議院内閣制の優位を支持する議論が提出される一方<sup>15</sup>、リンスの仮説を批判する理論的、実証的研究も数多く提出されている。後者には、大統領制を擁護する議論 (Shugart & Carey 1992; Fukuyama, Dressel, Chang 2005)、選挙制度などが大統領制の問題を引き起こしていることを指摘する議論 (Horowitz 1992;



Fukuyama, Dressel, Chang 2005), 政治システムの外在的諸条件——軍事独裁の遺産, 経済発展のレベル, 国の規模, 地理的条件など——が民主主義の安定に影響を及ぼしていることを指摘する議論 (Power & Gasiorowski 1997; Bernhard, Nordstorm, and Reenock 2001; Cheibub 2007) などが含まれる。

本稿にとってとりわけ興味深い論点を提示しているのは、後者の立場に分類され、東アジア諸国の大統領制——インドネシアのワヒド政権、フィリピンのエストラダ政権、台湾の陳水扁政権、韓国の盧武鉉政権——を検討したフクヤマらの研究である (Fukuyama, Dressel, Chang 2005)。これらの国々では、大統領と議会の激しい対立が、反対派による大統領弾劾訴追の動きにまで発展している<sup>16</sup>。しかし、大統領と議会の対立がもたらした政治的危機にもかかわらず、これら4カ国において、軍事クーデターや権威主義体制への揺り戻しは起こっておらず、民主主義が維持されている<sup>17</sup>。

その一方で、大統領制の特徴は、これら4カ国における政治的变化をもたらす要因となっていた。大統領制は、エストラダ、ワヒド、盧、陳といったアウトサイダーを登場させたが、彼らは、より左派的、あるいは、少なくともポピュリスト的な有権者を代表する傾向にあった。そのため、大統領と既存の支配勢力を代表する反対派の対立は、各国の真の社会的対立を反映したものとなった。加えて、大統領制の勝者総取りの性質は、そのような構造的な対立を隠ぺいするのではなく増幅させる傾向にあった。このように、アジア諸国においては、大統領制の特徴が急速な政治的变化を可能としているのである。

このような視点は、金大中政権の福祉改革の展開と帰結を理解する上でも有益な視点を提供している。金大中政権は、民主化後の政党政治の制度化レベルの低さに起因する少数地域政党の限界を抱えており、大統領制下の分割政府がもたらす国政運営の機能不全という脅威に直面していた。そのような大統領と議会の緊張関係は、熾烈な「選挙政治」をもたらし、このことが大統領と市民団体の連合を促進・強化する要因となった。また、大統領制の勝者総取りの性質が、大統領の支持基盤である市民団体の要求を政策に反映する重要な要因となっていた。さらに、政策過程における大統領の多大な影響力が、連合にもとづく福祉改革の推進を担保したのである。以下、具体的に確認する。

民主化後の韓国では、政党支持のパターンとしての地域主義——特定の地域を排他的な支持基盤とする政党が、選挙で当該地域出身者の票を集める構図<sup>18</sup>——が定着することとなった<sup>19</sup>。韓国の地域政党は、嶺南政党、湖南政党、忠清政党からなる。嶺南政党は、朝鮮半島の東南部の慶尚北道（大邱，蔚山），慶尚南道（釜山）からなる嶺南（ヨンナム）地域を支持基盤とする。1990年、軍事政権の末裔である盧泰愚、金鐘泌と金泳三が連合し、3党が合併してできた民主自由党（民自党）の流れを汲む政党である。湖南政党は、金大中が率いる政党で、朝鮮半島西南部の全羅北道，全羅南道（光州）からなる湖南（ホナム）地域を支持基盤とする。忠清政党は、1995年に民自党から袂をわかった金鐘泌が率いる政党で、朝鮮半島中南部の忠清（チュンチョン）北道，忠清南道（大田）を支持基盤とする中規模政党である。

金大中大統領の就任以前に実施された1996年

第15代総選挙の結果は、与党の嶺南政党、野党の湖南政党と忠清政党からなる三党体制となっており、地域に基づく亀裂が議席配分に反映されていた。金大中大統領は、1997年の大統領選挙に立候補する際、出身地域の支持だけでは勝利が困難であったため、自らが率いる湖南政党（国民会議）と、金鐘泌率いる忠清政党（自由民主連合（自民連））の候補者の一本化を通じた選挙連合を実現させ、嶺南－非嶺南に基づく地域構図を形成することで初の与野党政権交替を実現した（イ・ジョンジン2003：124-125）。その結果、金大中大統領率いる国民会議は、理念的距離が遠い自民連との連立政府を形成することとなり、さらに、1996年総選挙をへて多数与党となった嶺南政党（ハンナラ党の前身である新韓国党）が自動的に多数野党となり、金大中連立政権に対峙することとなったのである。

さらに、韓国の選挙制度や政党規律は、大統領と議会の対立を緩和するよりも促進する傾向にあった。小選挙区制を中心とする韓国の選挙制度は、人口密度の高い嶺南地域を過剰に代表する一方、労働や環境運動のような社会的利益を過少代表する機能を果たした（Fukuyama, Dressel, Chang 2005：111）。また、強力な政党規律は、野党が議会の多数派である場合、大統領に国会解散権がないことと相まって野党の影響力を増大させ、大統領はその権限の大きさにもかかわらず執行権を円滑に遂行できないという深刻な事態に陥ることとなる<sup>20</sup>。

金大中政権は、当初、連立少数与党<sup>21</sup>として政権をスタートさせたが、大統領就任から約6ヶ月後には野党の切り崩しなどをとおして分割政府を克服している<sup>22</sup>。しかし、政権発足当初、大統領の国務総理任命に対して野党が同意を否

決したことなどによる深刻な国政麻痺を経験していたことから、金大中政権は、分割政府の問題を極めて深刻に捉えていた。そのため、金大中政権の中間評価と目されていた2000年4月の総選挙は、その後約3年間の任期における金大中大統領の統治能力を左右する重要な意味をもつものであった。すなわち、金大中政権は、大統領と議会の緊張関係を背景に、きたる総選挙において地域構図に由来する政治基盤の脆弱性を克服し、分割政府を回避する必要性に迫られていたのである。

そのため、金大中政権が提出した生産的福祉は、経済危機を背景とする福祉国家化の要請とそれへの対応という側面のみならず、2000年総選挙に向けた懐柔策としての側面をもっていた<sup>23</sup>。分割政府の克服という目的をもつ金大中政権にとって、市民団体との連合にもとづく福祉の拡充（および再編）は、社会的支持が高く、地域をこえた支持基盤である市民団体の支持をとりつける上でも、さらには、社会保障制度の拡充によって政治的支持基盤を拡大し、不安定な政権基盤を強化する上でも重要な意味をもっていた。また、当時きわめて高い社会的支持を誇っていた市民団体や労働勢力と改革連合を形成することによって、金大中政権は改革を推進する上での政治的・社会的基盤を確保することができたのである（ソン・ギョンリョン 2002：517）。

また、韓国の大統領制は、このようにして強化された大統領と市民団体の連合にもとづく福祉改革の推進を担保する要因となった。すでに確認したように、大統領の政党が国会過半数を占めている場合、政策過程における大統領の権限は極めて大きい<sup>24</sup>。そのため、政権発足6ヶ

月後に野党の取り込みによって国会の過半数議席を確保してから、過半数を占める政党が存在しない不安定な3党体制がもたらされた2000年4月の議会選挙までの期間は、上で述べた4つの事例全てにおいて、大統領と市民団体の改革連合が最も影響力を持っていた時期であった。

これらのことを背景として、とりわけ連立与党が過半数議席を確保していた時期には、大統領と市民団体の改革連合はきわめて効率的に改革を推進している。ガバナンスをとおした改革に分類される医薬分業政策の導入および年金改革においては、強力な反対勢力に直面した大統領あるいは保健福祉部が、市民団体を政策過程に招き入れることで効果的に改革を実現した。他方、下からの改革としての特徴を強くもつ医療保険の統合、公的扶助制度改革においては、選挙政治が直接的要因となり、市民運動が要求する改革案が受容されている。そして、大統領と市民団体の政策連合が形成されると、反対派の封じ込めと立法化がきわめて効果的に実現したのである。

すなわち、大統領制は、金大中政権の政治戦略に影響を及ぼすことによって、市民団体という新しい福祉国家推進アクターを登場させた。さらに、政策過程における大統領の権限の大きさを背景に、大統領と市民団体の改革連合は、普遍主義的福祉改革を強力に推進したのである。

## 5. おわりに

本稿では、経済・社会・政治的背景および制度的要因に注目し、韓国の福祉国家化をもたらした政治のプロセスを解明するための予備的考察を行った。

まず、社会経済的背景として、IMF 経済危

機と新自由主義的構造調整が社会経済的危機を惹き起こしたこと、そして、そのような危機が契機となって、社会保障制度の拡充についての社会的コンセンサスが形成されたことを示した。

つぎに、政治的背景として、IMF 経済危機と時を同じくして起こった史上初の与野党政権交代によって、親福祉的大統領が登場し、社会保障制度の拡充が政府のアジェンダとして初めて設定されたことを示した。また、そのことが、市民団体や労働勢力という新しい福祉国家形成アクターの登場を促進する要因となったことを指摘した。

その上で、大統領制のインパクトという制度的要因が、金大中政権の福祉改革の展開を規定したことを指摘した。大統領制下の大統領と議会の緊張関係は、金大中政権の政治戦略に影響を及ぼすことで、福祉改革に関わるアクターを設定し、アクター間の相互作用のあり方を規定する要因として作用した。これにより、社会福祉の拡充を求めている市民団体が政策過程において多大な影響力を行使することとなり、ガバナンスをとおした改革のみならず下からの改革が実現している。金大中大統領と市民団体の改革連合は、政策過程における大統領の権限の大きさに加え、大統領制の勝者総取りと大統領の再選禁止にもとづく時間的制約を背景に、ラディカルかつ急激な福祉改革を推進した。

1990年代末を前後する韓国の福祉改革は、上述の経済・社会・政治的背景および制度的背景の下で展開された。とりわけ、本稿では、既存研究とは異なり、福祉政治を規定した大統領制のインパクトに注目し、福祉改革において市民団体が影響力を行使しえた要因を制度的観点から明らかにした。具体的な事例分析については

別稿に譲りたい。

注

- 1 金大中政権期には、韓国の医療制度における前近代的な政策慣行を改革するために、医師と薬剤師の機能を分離する医薬分業も実施されている。長年の懸案であった医薬分業の実施は、金大中政権の福祉改革を代表する事例のひとつである。
- 2 （金淳和 2009）
- 3 ワシントン・コンセンサスの核心には、貿易と資本市場の自由化、マネタリズムに基づく反インフレ政策、公共部門の民営化、各種規制撤廃、緊縮財政、労働市場の柔軟化などが含まれる。
- 4 具体的には、「整理解雇制」（経営上の理由による解雇）と「派遣労働制」の導入が柱となっている。労働市場改革は、通貨危機に見舞われた他のアジア諸国に対するコンディショナリティには含まれていなかった。その背景には、韓国の労働運動が他の諸国と比べて強いことがあり、労働市場改革は、金融部門や企業の構造改革を円滑に進めるために不可欠とみなされていたことがある（石崎 2003：55）。
- 5 1997年の調査結果は、同年5月20日から6月3日に実施された全国標本調査（回答者1,117名）に基づく。1998年の調査結果については、同年10月13日から22日に実施された全国標本調査（回答者1,010名）に基づいている。Shin, D. C. & Rose, R., 1997, *Koreans Evaluate Democracy: A new Korea Barometer Survey* (Studies in Public Policy 292), University of Strathclyde, Center for Study of Public Policy; Shin, D. C. & Rose, R., 1998, *Responding to Economic Crisis: The 1998 new Korea Barometer Survey* (Studies in Public Policy 292), University of Strathclyde, Center for Study of Public Policy (Shin, D. M. 2000: 103-104より引用)。
- 6 (IMF 1998a, 1998b)
- 7 ソーシャル・セーフティネットとは、個人や家計の予想できないリスクへの対応のための社会政策プログラムを意味する。代表的なものは、雇用リスクに対する雇用保険や、健康上のリスクにかかわる疾病・労災保険である。アジア通貨危機のようなマクロ的危機に関しては、特に雇用保険が大きな役割を担うこととなる。雇用保険は、多くの場合、社会保険型で運用されており、保険金は、雇用者や被保険者によって支払われるため、その導入によって政府部門が肥大化する恐れがないため、市場主義と適合的なプログラムとなる。ソーシャル・セーフティネットと福祉国家の関係については、前者の政策対象は特定のグループに限定されているのに対して、後者はその政策対象が普遍的であるとし、二つを異なる概念として捉える分析がある。また、ナショナル・ミニマムとの関連では、ソーシャル・セーフティネットは、ナショナル・ミニマム以下への一時的な所得低下を問題にする。それに対して、社会福祉プログラムは、生活のナショナル・ミニマムあるいはシビル・ミニマムを保障するためのプログラムを基盤とし、長期構造的な生活水準の低位

に対応しようとするものである（寺西 2003：6-7）。

- 8 （金大中 1997）1985年に出版された『大衆経済論』は、その序文において、韓国社会におけるさまざまな部門の格差を指摘している。1997年版は、1985年版の増補版となっている。
- 9 これにより、1989年に皆保険を達成した医療保険にくわえ、5人以上の事業所に拡大された国民年金、産災補償保険、雇用保険をあわせた4大社会保険のすべてが5人以上の事業所に適用される体系を整えることとなった。
- 10 韓国では、権威主義体制下にあった1960年から1987年までは、高度経済成長と「先成長後分配」の政策基調が貫徹された。また、民主化宣言以後の1987年から1997年のIMF危機にいたるノ・テウ、金泳三政権両政権は、旧体制との連続性が強く、社会保障政策において先成長後分配の限界を超えることはなかった（イ・ヘギョン 2002）。
- 11 民主労総が合法団体として認定されるのは、1999年11月である。
- 12 （金成垣 2008：118）労使政委員会が設立されたことで、民主化後、労働法をめぐる大きな争点となっていた「三禁」の解除と「三制」の導入の問題が、紆余曲折を経た末、さまざまな矛盾を抱えながらも決着した。三禁とは、権威主義体制時代の労働統制の遺産であり、労働側が解除を要求していた。具体的には、複数労組の設立、労組の政治活動、労働争議への外部勢力の介入の禁止をさす。また、三制とは、新自由主義を背景に労働市場の柔軟化を目指すものであり、経営者側がその導入を望んでいた。具体的には、経営上の理由から解雇を容易にする整理解雇制、派遣労働を可能にする勤労者派遣制、労働時間を弾力的に調整・運用する弾力的勤労時間制（フレックスタイム制）をさす（清水 2008：240）。
- 13 （キム・ヨンミョン 2005：146）民主労総は、社会改革を当面の闘争目的として設定し、社会福祉の争点を本格的なアジェンダとして受容した。これにより、新しく登場したナショナルセンターが次に述べる社会福祉運動に合流している。たとえば、1994年4月に結成された「医療保険統一化および保険適用拡大のための汎国民連帯会議」への参加を通して、農民、貧困層、市民運動などとの連帯を模索している（イ・ヨンファン 2005：171-172；全国民主労働組合総連盟準備委員会 1995；医療連帯会議 1999a）。
- 14 (Lijphart 1992; Linz & Valenzuela 1994; Diamond & Plattner 1996; Mainwaring & Shugart 1997) 所収論文など。
- 15 (Stepan & Skach 1993; Riggs 1992) など。また、リンズの議論を発展させたメインウォリングは、大統領制と多党制の組み合わせが問題となることを示している。さらに、大統領制と二大政党制との組み合わせは、リンズが指摘した問題を緩和する傾向にあることを指摘している（Mainwaring 1993）。
- 16 しかし、フクヤマらは、これらの国々において引き起こされた危機的状況は、大統領制それ自体ではなく、不完全に設計された選挙制度といった民主主義システムの未成熟によって引き起こされていることを指摘している。

- 17 韓国や台湾では、憲法裁判所が大統領と議会の対立を調整しており、フクヤマらは、大統領制下の立法院と立法院の調停者としての司法府の役割に注目している。
- 18 （大西裕 2005：77；イ・ガブユン1998：15）
- 19 権威主義体制下の投票行動のパターンは、農村部が与党を支持し都市部が野党を支持する「与村野大」であった。大西は、民主化以前と以後の二つの異なる政治的亀裂を説明するのは、野党ないし野党勢力による支持の動員であることを指摘している。民主化以前は、政権獲得を目的とする野党は、与党に政策資源と暴力装置を握られているため、民主化以外に政権獲得の道は開けなかった。そのため、野党勢力は、民主化に敏感に反応する若年層・高学歴の有権者の支持獲得のためにも、本来的に政治的自由を尊重する性格の持ち主でなくとも民主化を強調する必要があった。しかし、民主化達成後には、従来の民主・非民主の対立軸が有効性をもちえなくなった。そのため、民主化運動を主導したカリスマ的指導者であり、それぞれの出身地において絶大な人気を誇っていた金泳三と金大中は、民主化移行後の大統領選挙で当選するために地域感情を動員した。これにより、民主化以後の韓国では、権威主義時代とは全く異なる政策空間が成立したのである（大西 2005：167-173）。
- 20 他方、大統領率いる与党が多数党である場合、政党規律を通じて与党議員が支配されることとなり、国会の牽制権が有名無実化することとなる（金哲洙 1998：166-167, 170-171）。
- 21 当初は、299議席中、国民会議78席、自民連48議席、ハンナラ党161議席。『韓国日報』1998年9月5日
- 22 1998年9月8日現在の国民会議と自民連の議席数は、153議席で、ハンナラ党は140議席となっており、連立与党が過半数を占めている。『東亜日報』1998年9月9日
- 23 そのことは、生産的福祉路線が地域主義政党を脱却するための国民政党的創出と結び付けられていたことにも如実に示されている。生産的福祉の核心的要素を構成していた国民基礎生活保障制度（韓国の公的扶助）は、このような動きの中で新しく導入されている（金淳和 2007）。
- 24 （金淳和 2009）

#### 引用文献

##### 日本語文献

- 石崎菜生（2003）『韓国のソーシャル・セーフティネット』寺西重郎編『アジアのソーシャル・セーフティネット』勁草書房。
- イ・ヘギョン（2006）『現代韓国社会福祉制度の展開：経済成長、民主化、そしてグローバル化を背景にして』武川正吾、イ・ヘギョン編『福祉レジームの日韓比較：社会保障・ジェンダー・労働市場』東京大学出版会。
- 大西裕（2005）『韓国経済の政治分析』有斐閣。
- キム・スヒョン（2003）『韓国・金大中政権の社会福祉政策：評価と課題』（五石敬路訳）上村泰裕・末廣昭編『東アジアの福祉システム構築』東京大学社会科学研究所。
- 金淳和（2007）『韓国の公的扶助制度改革——拒否点と市民団体に開かれた政治的機会構造』『早稲田政治経済

学雑誌』、369号、2007年10月。

——（2009）『福祉国家形成アクターとしての韓国の市民団体：アクターの特徴と政治的機会』『早稲田政治公法研究』、第92号、近刊。

金成垣（2008）『後発福祉国家論：比較の中の韓国と東アジア』東京大学出版会。

金哲洙（1998）『韓国憲法の50年：分断の現実と統一への展望』敬文堂。

金大中（2002）『生産的福祉への道』田内基訳、毎日新聞社。

キム・ヨンミョン（2005）『韓国の福祉政治：その特徴と変化』武川正吾、キム・ヨンミョン編『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』東信堂。

清水敏行（2008）『労働と福祉の政治』新川敏光・大西裕編『日本・韓国』ミネルヴァ書房。

武川正吾（2005）『韓国の福祉国家形成と福祉国家の国際比較：福祉資本主義の三つの世界』武川正吾、キム・ヨンミョン編『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』東信堂。

寺西重郎（2003）『アジアのソーシャル・セーフティネット』寺西重郎編『アジアのソーシャル・セーフティネット』勁草書房。

ナム・チャンソプ（2002a）『韓国福祉制度の展開とその性格』韓国社会科学研究所社会福祉研究室『韓国の社会福祉』金永子編訳、新幹社。

ナム・チャンソプ（2002b）『福祉改革と福祉体制性格論争の論点と今後の議論の方向』『社会福祉政策』第6巻、第9-25号、2002年。

##### 韓国語文献

- イ・ガブユン（1998）『韓国の選挙と地域主義』オルム、1998年。
- イ・ジョンジン（2003）『政党連合と地域主義』『韓国と国際政治』第19巻、3号、2003年。
- イ・ヘギョン（2002）『韓国福祉国家性格論争の含意と研究方向』キム・ヨンミョン編『韓国福祉国家性格論争Ⅰ』人間と福祉。
- 医保連帯会議（1999）『医保連帯会議の活動報告書：医保統合10年闘争史（上）』。
- イ・ヨンファン（2005）『社会福祉運動の展開過程』イ・ヨンファン編『韓国の社会福祉運動』人間と福祉、2005年。
- 金大中（1997）『大衆参与経済論』サンハ。
- キム・ヨンミョン（2002）『金大中政府の社会福祉政策：新自由主義を超えて』キム・ヨンミョン編『韓国福祉国家性格論争Ⅰ』人間と福祉。
- 全国民主労働組合総連盟準備委員会（1995）『賃・閉鎖と社会改革闘争指針』1995年2月。
- ソン・ギョングン（2002）『民主主義の定着と福祉国家の発展：文民政府と国民の政府の比較』キム・ヨンミョン編『韓国福祉国家性格論争Ⅰ』人間と福祉。
- 大統領秘書室生活の質向上企画団（1999）『新千年に向かう生産的福祉への道』。
- ヤン・ジェジン（2002）『構造調整と社会福祉：発展国家

社会福祉パラダイムの崩壊と金大中政府の課題」キム・ヨンミョン編『韓国福祉国家性格論争Ⅰ』人間と福祉。

#### 英語文献

- Bernhard, Michael, Timothy Nordstorm, and Christopher Reenock (2001), "Economic Performance, Institutional Intermediation, and Democratic Survival," *The Journal of Politics*, Vol. 63, No. 3 (August 2001).
- Cheibub, Jose Antonio (2007), *Presidentialism, Parliamentaryism, and Democracy*, Cambridge University Press.
- Diamond, Larry and Marc F. Plattner eds. (1996), *The Global Resurgence of Democracy (2<sup>nd</sup> ed.)*, The Johns Hopkins University Press.
- Fukuyama, Francis, Bjorn Dressel, Boo-Seung Chang (2005), "Facing the Perils of Presidentialism?" *Journal of Democracy*, Vol. 16, No. 2, April, 2005.
- Horowitz, Donald L. (1992), "Comparing Democratic Systems," Lijphart, Arend ed., *Parliamentary versus Presidential Government*, Oxford university Press.
- IMF (1997a), "Korea Letter of Intent," (December 3, 1997).
- IMF(1997b), "The Asian Crisis and the International Response," (November 28, 1997).
- IMF (1998a), "Korea Letter of Intent," (May 2, 1998).
- IMF (1998b), "Korea Letter of Intent," (July 24, 1998).
- Lijphart, Arend ed.(1992), *Parliamentary versus Presidential Government*, Oxford university Press.
- Linz, Juan J. (1990), "The Perils of Presidentialism," *Journal of Democracy*, 1, 1990.
- Linz Juan J. and Arturo Valenzuela eds. (1994), *The Failure of Presidential Democracy: Comparative Perspectives (Vol.1)*, The Johns Hopkins University Press. (J.リンス, A. バレンズエラ編 (2003)『大統領制民主主義の失敗：その比較研究』(中道寿一訳) 南窓社。)
- Mainwaring, Scott and Matthew Soberg Shugart eds. (1997), *Presidentialism and Democracy in Latin America*, Cambridge University Press.
- Power, Timothy and Mark J. Gasiorowski (1997), "Institutional Design and Democratic Consolidation in the Third World," *Comparative Political Studies*, Vol. 30, No. 2 (April 1997).
- Riggs, Fred W. (1992), "Presidentialism: A Problematic Regime Type," Lijphart, Arend ed., *Parliamentary versus Presidential Government*, Oxford university Press.
- Shin, D. M. (2000), "Financial Crisis and Social Security: The Paradox of the Republic of Korea," *International Social Security Review*, Vol. 53, 3.
- Shugart, Matthew Soberg and John M. Carey (1992), *Presidents and Assemblies: Constitutional Design and Electoral Dynamics*, Cambridge University Press.
- Shugart, Matthew Soberg and Scott Mainwaring (1997), "Presidentialism and Democracy in Latin America: Rethinking the Terms of the Debate," Mainwaring, Scott and Matthew Soberg Shugart eds., *Presidentialism and Democracy in Latin America*, Cambridge University Press.
- Stepan, Alfred and Cindy Skach (1993), "Constitutional Frameworks and Democratic Consolidation: Parliamentarianism versus Presidentialism," *World Politics*, 46.
- Yang, Jae-Jin (2000), *The 1999 Pension Reform and a New Social Contract in South Korea*, Ph. D dissertation, Graduate School-New Brunswick Rutgers, The State University of New Jersey.